

農地中間管理事業評価委員会の意見について

1 開催日時・場所

令和元年6月17日(月)13時30分～15時30分
(公財)三重県農林水産支援センター 会議室

2 評価委員の氏名等

所属・役職	氏名
三重大学大学院 准教授	中島 亨
三重県担い手ネットワーク代表	藤田 康之
三重県稲作経営者会議会長	小竹 行哉
税理士・農業経営アドバイザー	濱口 勝志
司法書士・行政書士	鈴木 尚文
三重県中央農業改良普及センター 所長	早川 三利

3 議事事項

- ・平成30年度事業実施状況と今後の対応について(報告)
- ・報告に対する意見及び評価

4 評価委員会の意見

平成26年度実績は約80ha、平成27年度は約970haと大きく増加したものの、平成28年度は機構集積協力金の交付対象者の見直しなどにより約330ha、平成29年度は約240haと大きく減少した。

このようななか、平成30年度は、県、市町・農業会議等関係機関と連携し、農業委員・農地利用最適化推進委員との連携に係る研修会、担い手組織との意見交換をはじめ、他制度からの切り替え促進、機構関連農地整備事業への取組、トップセールス、賃料決済における物納の導入などに取り組み、県目標の700haに対して約270ha(達成率約39%)と昨年度より増加したものの非常に厳しい状況である。

過去5年の実績は約1,890ha、達成率は約59%に止まっていることから、今後は、これまでの取組の強化をはじめ、農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部改正に適切に対応していくとともに、次の事項に重点的に取り組む必要がある。

- (1) 農地利用の最適化に取り組む農業委員会とのさらなる連携強化を図り、効率的な活動につなげていく必要がある。
- (2) 他県の事例も踏まえ、住民に身近な市町・JA等の活動と連携し、重点化を図りながら、出し手や受け手のニーズに応じたきめ細かな推進を図ることが必要である。
- (3) 水田に留まらず、樹園地等への活用拡大を図る必要がある。